

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		遺言書の保管申請件数		活動実績	件	-	-	-	-	-		
				当初見込み	件	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
		X(年度ごとの執行額)／Y(遺言書の保管申請件数)		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-			
				計算式	X／Y	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	国民の財産や身分関係の保護(Ⅲ-10)									
			施策	国籍・戸籍・供託・遺言書保管事務の適正円滑な処理(Ⅲ-10-(2))								
		測定指標		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度
			遺言書保管制度に係る広報活動の実施回数		実績値	回	-	-	65	-	-	
					目標値	回	-	-	50	-	-	
			定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 -年度	
			法務省ホームページ(自筆証書遺言書の保管制度)へのアクセス件数		実績値	回	-	106,626	401,574	-	-	
					目標値	回	-	-	106,626	401,574	-	
		(第一階層) KPI	取組事項	分野:	社会資本整備等	18 所有者不明土地の有効活用						
			KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
					成果実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-			-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、相続法制の見直しに係る法制審議会の議論及びパブリックコメントの結果を踏まえた平成30年2月の法制審議会の答申において、相続をめぐる紛争防止等の観点から国の機関である法務局において自筆証書遺言を保管する制度を実施することとされたものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、法制審議会の議論及びパブリックコメントの結果を踏まえ、国の機関である法務局において自筆証書遺言を保管することとされたことを踏まえて実施するものであることから、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針において、法務局における遺言書の保管制度は、相続登記の促進に資する施策として盛り込まれており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	遺言書保管事務に要する経費は手数料として納付されることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	一般競争入札を実施した結果、契約金額が低額となったことによるものであり、妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業の目的に即した成果目標であり、かつ、令和元年度の成果実績は当該目標を上回っていることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」及び「事業概要」に示すとおり、国が実施すべき重要な事業であるところ、国民のニーズ、予算の費途等を的確に把握した上で、受益者負担の妥当性を意識しつつ、適正に実施されている。		
	改善の方向性	本事業は、成果目標を達成しているところ、引き続き、成果目標の達成に努めることにより、令和2年度の活動実績の向上を図っていくとともに、予算要求及び予算執行については、引き続き、類似事案を含めた過去の調達実績等を踏まえて、その適正性、透明性、効率性等の観点から、より一層の経費節減を図っていくこととする。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
支出額上位10者リストのBについては、支出先1者につき複数の契約等が行われているところ、業務概要が同一であるため、最も支出額が多い契約を記載した。				

関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度	-		平成23年度	-		平成24年度	-		平成25年度	-	
平成26年度	-		平成27年度	-		平成28年度	-		平成29年度	-	
平成30年度	-										
平成31年度	法務省（新31 - 0002）										

資金の流れ
(「資金の流れ」において資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
685百万円

・遺言書情報システムの開発、機器導入、運用保守等に要する経費など

【本省から予算配分】

A 法務局・地方法務局(50機関)
67百万円

・遺言書保管事務の実施に必要な経費

【一般競争契約(最低価格)等】

B 株式会社東洋ノーリツ等
67百万円

・遺言書保管事務の運営に必要となる什器等の購入に要する経費等

【国庫債務負担行為等】

C 株式会社エヌ・ティ・ティデータ等
618百万円

・遺言書情報システムの開発、機器導入、運用保守等に要する経費など

A.東京法務局						B.株式会社東洋ノーリツ					
費目	使途		金額 (百万円)	費目	使途		金額 (百万円)				
予算配分	遺言書保管事務の実施に必要な経費		6	備品費	遺言書保管事務の運営に必要となる什器等の購入		6				
計			6	計			6				
C.株式会社エヌ・ティ・ティデータ						D.					
費目	使途		金額 (百万円)	費目	使途		金額 (百万円)				
雑役務	遺言書情報システムの設計・開発等		439								
雑役務	遺言書情報システム用機器等の導入作業		91								
計			530	計			0				

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	6	その他	-	-	-
2	名古屋法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	4	その他	-	-	-
3	福岡法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	3	その他	-	-	-
4	千葉地方法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	2	その他	-	-	-
5	横浜地方法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	2	その他	-	-	-
6	札幌法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	2	その他	-	-	-
7	仙台法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	2	その他	-	-	-
8	神戸地方法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	2	その他	-	-	-
9	青森地方法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	2	その他	-	-	-
10	高松法務局	-	遺言書保管事務の実施に必要な経費	2	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東洋ノーリツ	8010001024196	遺言書保管事務の運営に必要なとなる什器等の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	2	94.8%	-
2	有限会社太陽商工	3180002009795	遺言書保管事務の運営に必要なとなるレイアウト変更作業	0.9	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	-
3	株式会社補助屋	3290001016237	遺言書保管事務の運営に必要なとなる什器等の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	4	90.4%	-
4	株式会社トミヤ	5020001035006	遺言書保管事務の運営に必要なとなる什器等の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	96.1%	-
5	株式会社三好商会	9430001081178	遺言書保管事務の運営に必要なとなる什器等の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	4	96.6%	-
6	株式会社金入	8420001005733	遺言書保管事務の運営に必要なとなる什器等の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	6	89.7%	-
7	株式会社文武堂	1100001004917	遺言書保管事務の運営に必要なとなる什器等の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	8	99.9%	-
8	株式会成豊堂	2470001002277	遺言書保管事務の運営に必要なとなる什器等の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社印友舎	8010001000800	遺言書保管事務の運営に必要なとなる消耗品の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社マコト商事	2140001015436	遺言書保管事務の運営に必要なとなる什器等の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	9010601021385	遺言書情報システムの設計・開発等	439	一般競争契約 (総合評価)	5	48.2%	
2	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	9010601021385	遺言書情報システム用機器等の導入作業	91	一般競争契約 (総合評価)	5	48.2%	
3	株式会社日立製作所	7010001008844	戸籍副本管理システムの設計・開発作業	79	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
4	株式会社システムアルテ	2010701004338	遺言書情報システムの設計・開発・運用業務の工程管理等支援業務	7	一般競争契約 (総合評価)	3	12.5%	
5	株式会社第一印刷所	1110001002917	遺言書保管制度に関するポスター及びチラシの印刷製本等	1	随意契約 (少額)	—	—	
6	株式会社アイネット	5010001067883	遺言書保管制度に関するポスター等のデザイン業務等	0.8	随意契約 (少額)	—	—	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	株式会社エヌ・ティ・ティデータ	9010601021385	遺言書情報システムの設計・開発等	439	一般競争契約 (総合評価)	5	48.2%	
2	C	株式会社システムアルテ	2010701004338	遺言書情報システムの設計・開発・運用業務の工程管理等支援業務	7	一般競争契約 (総合評価)	3	12.5%	
3	C	株式会社日立製作所	7010001008844	戸籍副本管理システムの設計・開発作業	79	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	